



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者(役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,216,126	11.8	167,223	—	141,663	—	616,195	—
25年3月期第2四半期	2,875,903	14.9	△104,589	—	△166,266	—	△299,483	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 644,434百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △298,722百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	384.53	124.84
25年3月期第2四半期	△186.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,565,288	1,782,023	12.1
25年3月期	14,989,130	1,137,812	7.5

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 1,756,966百万円 25年3月期 1,116,704百万円

(注)原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料17ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結および個別業績予想については、未定としております。

これは、本年9月27日に柏崎刈羽原子力発電所6、7号機に関する原子力規制委員会の規制基準への適合審査申請を行ったものの、再稼働時期を特定することが困難であるなか、今後のコスト削減について、安定供給や公衆安全などの確保に必要なものを厳選しつつ検討していく必要があるためです。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,607,017,531 株	25年3月期	1,607,017,531 株
26年3月期2Q	4,560,941 株	25年3月期	4,538,689 株
26年3月期2Q	1,602,466,551 株	25年3月期2Q	1,602,475,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	0.00	0.00
B種優先株式					
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	
1. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	8
2. 原子力発電施設解体費の計上方法の変更	8
3. 原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更	9
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	9
(セグメント情報等)	10
2. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
収支比較表 (当社単独)	15
燃料関係比較表	16
特別利益の内訳 (単独) 特別損失の内訳 (単独)	
原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	17
カンパニー等の収支 (単独)	18

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、
当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1403q2gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	12,248,110	12,041,393
電気事業固定資産	7,320,361	7,168,806
水力発電設備	631,071	615,976
汽力発電設備	846,988	824,778
原子力発電設備	745,537	729,703
送電設備	1,946,158	1,902,894
変電設備	764,362	746,428
配電設備	2,099,594	2,079,595
業務設備	134,362	130,813
その他の電気事業固定資産	152,287	138,614
その他の固定資産	288,123	280,614
固定資産仮勘定	994,481	1,097,108
建設仮勘定及び除却仮勘定	994,481	1,097,108
核燃料	807,303	805,702
装荷核燃料	141,809	141,766
加工中等核燃料	665,494	663,936
投資その他の資産	2,837,839	2,689,162
長期投資	151,598	148,174
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,032,414
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	741,034
その他	724,195	768,113
貸倒引当金(貸方)	△580	△575
流動資産	2,741,020	2,523,895
現金及び預金	1,754,977	1,456,328
受取手形及び売掛金	475,752	610,708
たな卸資産	227,672	211,172
その他	286,097	249,972
貸倒引当金(貸方)	△3,480	△4,286
合計	14,989,130	14,565,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,804,252	10,781,373
社債	3,768,108	3,583,427
長期借入金	3,024,908	2,870,728
退職給付引当金	424,198	410,794
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,081,598
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	62,015
災害損失引当金	702,000	696,054
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,115,288
資産除去債務	826,577	834,338
その他	123,350	127,125
流動負債	2,042,284	1,996,961
1年以内に期限到来の固定負債	1,127,182	1,268,673
短期借入金	11,240	11,379
支払手形及び買掛金	334,998	247,106
未払税金	87,748	80,380
その他	481,115	389,421
特別法上の引当金	4,780	4,930
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	4,930
負債合計	13,851,317	12,783,264
株主資本	1,163,467	1,779,682
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,619
利益剰余金	△972,773	△356,545
自己株式	△8,356	△8,366
その他の包括利益累計額	△46,762	△22,716
その他有価証券評価差額金	2,452	4,342
繰延ヘッジ損益	△18,261	△14,852
土地再評価差額金	△3,254	△3,286
為替換算調整勘定	△27,699	△8,919
少数株主持分	21,107	25,057
純資産合計	1,137,812	1,782,023
合計	14,989,130	14,565,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	2,875,903	3,216,126
電気事業営業収益	2,721,358	3,067,669
その他事業営業収益	154,545	148,456
営業費用	2,980,492	3,048,903
電気事業営業費用	2,844,749	2,916,814
その他事業営業費用	135,743	132,088
営業利益又は営業損失(△)	△104,589	167,223
営業外収益	35,004	39,085
受取配当金	2,312	3,173
受取利息	9,531	9,073
持分法による投資利益	15,616	14,700
その他	7,545	12,137
営業外費用	96,681	64,644
支払利息	60,715	57,517
その他	35,966	7,127
四半期経常収益合計	2,910,908	3,255,211
四半期経常費用合計	3,077,174	3,113,547
経常利益又は経常損失(△)	△166,266	141,663
渴水準備金引当又は取崩し	△4,750	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△4,750	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	213	149
原子力発電工事償却準備金引当	213	149
特別利益	110,234	740,553
原子力損害賠償支援機構資金交付金	—	666,255
固定資産売却益	27,532	74,298
有価証券売却益	2,792	—
関係会社株式売却益	6,276	—
退職給付制度改定益	73,633	—
特別損失	235,869	252,666
災害特別損失	—	22,085
原子力損害賠償費	235,869	230,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,362	629,401
法人税、住民税及び事業税	10,918	11,317
法人税等調整額	△758	△539
法人税等合計	10,159	10,778
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△297,522	618,622
少数株主利益	1,960	2,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△299,483	616,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△297,522	618,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△691	325
繰延ヘッジ損益	20	36
為替換算調整勘定	633	12,774
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,162	12,675
その他の包括利益合計	△1,199	25,811
四半期包括利益	△298,722	644,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300,939	640,274
少数株主に係る四半期包括利益	2,216	4,160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△287,362	629,401
減価償却費	313,888	322,116
固定資産除却損	8,728	12,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,149	△13,289
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△27,876	△26,993
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,169	1,215
災害損失引当金の増減額(△は減少)	5,339	21,830
受取利息及び受取配当金	△11,843	△12,247
支払利息	60,715	57,517
持分法による投資損益(△は益)	△15,616	△14,700
原子力損害賠償支援機構資金交付金	—	△666,255
原子力損害賠償費	235,869	230,580
固定資産売却益	△27,532	△74,298
有価証券売却益	△2,792	—
関係会社株式売却益	△6,276	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	51,987	38,432
売上債権の増減額(△は増加)	△110,398	△134,729
仕入債務の増減額(△は減少)	53	△78,490
その他	△38,655	△9,706
小計	153,546	282,410
利息及び配当金の受取額	11,270	13,433
利息の支払額	△61,120	△56,965
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△86,853	△50,121
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	663,000	817,000
原子力損害賠償金の支払額	△705,215	△872,663
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	622	△16,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,748	116,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△297,008	△304,340
固定資産の売却による収入	44,452	76,976
工事負担金等受入による収入	2,573	2,024
投融資による支出	△85,967	△58,113
投融資の回収による収入	100,983	59,396
定期預金の預入による支出	△20,283	△59,331
定期預金の払戻による収入	25,813	241,622
その他	14,359	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,076	△40,317

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	589,273	89,220
社債の償還による支出	△448,700	△193,310
長期借入れによる収入	216,588	35,502
長期借入金の返済による支出	△100,445	△130,782
短期借入れによる収入	758,394	10,377
短期借入金の返済による支出	△1,099,734	△10,377
株式の発行による収入	997,449	—
その他	△4,192	△1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,632	△200,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	4,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	669,192	△120,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,877	1,514,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,070	1,394,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(以下「中間指針」という)、同年12月6日に中間指針追補、平成24年3月16日に中間指針第二次追補、平成25年1月30日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成24年7月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積もった、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額4,037,481百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額120,000百万円を控除した金額3,917,481百万円と前連結会計年度の見積額との差額230,580百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)に基づき新設された原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という)は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成25年5月31日に同日時点での要賠償額の見通し額3,909,334百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第2四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額3,789,334百万円と、同年2月4日に損害賠償の履行に充てるための資金として交付することが決定された金額3,123,079百万円との差額666,255百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

2. 原子力発電施設解体費の計上方法の変更

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について計上している資産除去債務に対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体引当金省令」という)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、解体引当金省令が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更することになる。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

本費用計上方法の変更による影響額は、当第2四半期連結財務諸表の作成時において評価中である。

3. 原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という）が施行され、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。なお、この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

これに伴う影響額は、当第2四半期連結財務諸表の作成時において評価中である。

（四半期連結貸借対照表関係）

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月6日に中間指針追補、平成24年3月16日に中間指針第二次追補、平成25年1月30日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成24年7月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第2四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	フュエル & パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,116	42,770	3,011,222	58,442	3,126,552	89,573	3,216,126	—	3,216,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,556,194	753,311	103,943	277,802	2,691,252	108,014	2,799,266	△2,799,266	—
計	1,570,311	796,081	3,115,166	336,245	5,817,804	197,588	6,015,393	△2,799,266	3,216,126
セグメント利益又は 損失(△)	18,600	101,391	67,106	△38,689	148,408	17,010	165,419	1,803	167,223

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業である。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,803百万円には、セグメント間取引消去1,802百万円等が含まれている。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、電気の安定供給に必要なもの以外の事業について大幅に縮小・再編することとなったことから、「電気事業」を報告セグメントとして、それ以外の事業セグメントについては、その他として一括して記載してきた。

その後当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。今回導入された社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指していく。あわせて、新たな管理会計制度を整備し、カンパニー・部門・事業所単位のきめ細かなコスト・収益管理を徹底していくとともに、社員一人ひとりのコスト意識の向上、行動の変革につなげていく。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つを報告セグメントとしたものである。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[コーポレート]

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

また、事業セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

2. (参考)四半期財務諸表(個別)

(1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	12,099,663	11,854,608
電気事業固定資産	7,379,570	7,229,319
水力発電設備	632,833	617,551
汽力発電設備	848,663	826,814
原子力発電設備	749,169	733,527
内燃力発電設備	136,539	123,612
新エネルギー等発電設備	13,434	13,109
送電設備	1,954,231	1,910,849
変電設備	768,482	750,848
配電設備	2,139,063	2,119,780
業務設備	134,657	131,131
貸付設備	2,495	2,093
附帯事業固定資産	44,335	41,991
事業外固定資産	4,547	2,854
固定資産仮勘定	953,304	1,042,827
建設仮勘定	950,248	1,039,709
除却仮勘定	3,056	3,118
核燃料	807,639	805,993
装荷核燃料	141,957	141,957
加工中等核燃料	665,681	664,035
投資その他の資産	2,910,265	2,731,622
長期投資	117,711	110,542
関係会社長期投資	643,527	639,449
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,032,414
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	741,034
長期前払費用	186,851	208,629
貸倒引当金(貸方)	△450	△447
流動資産	2,520,109	2,285,864
現金及び預金	1,583,620	1,282,159
売掛金	455,160	585,002
諸未収入金	50,696	25,969
貯蔵品	210,351	186,976
前払金	1,170	7,696
前払費用	2,591	2,696
関係会社短期債権	21,663	15,293
雑流動資産	198,203	183,978
貸倒引当金(貸方)	△3,348	△3,908
合計	14,619,772	14,140,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,694,707	10,681,570
社債	3,768,108	3,583,427
長期借入金	2,980,428	2,831,299
長期未払債務	16,692	16,692
リース債務	488	392
関係会社長期債務	15,329	23,374
退職給付引当金	388,355	376,722
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,081,598
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	62,015
災害損失引当金	700,827	694,881
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,115,288
資産除去債務	823,046	830,336
雑固定負債	66,319	65,539
流動負債	2,088,536	2,028,804
1年以内に期限到来の固定負債	1,114,117	1,254,547
短期借入金	9,500	9,500
買掛金	319,800	229,432
未払金	132,420	113,866
未払費用	201,890	175,464
未払税金	68,999	76,618
預り金	5,616	2,800
関係会社短期債務	208,033	134,873
諸前受金	18,073	23,465
雑流動負債	10,084	8,236
特別法上の引当金	4,780	4,930
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	4,930
負債合計	13,788,023	12,715,306
株主資本	833,413	1,426,533
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,619
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	65	63
利益剰余金	△1,303,618	△710,486
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,472,727	△879,594
海外投資等損失準備金	397	378
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,549,219	△1,956,068
自己株式	△7,565	△7,574
評価・換算差額等	△1,664	△1,367
その他有価証券評価差額金	△1,664	△1,367
純資産合計	831,749	1,425,166
合計	14,619,772	14,140,472

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	2,772,369	3,126,552
電気事業営業収益	2,721,358	3,067,669
電灯料	1,048,979	1,166,214
電力料	1,544,242	1,717,093
地帯間販売電力料	54,690	61,130
他社販売電力料	15,040	31,559
託送収益	24,720	29,270
事業者間精算収益	175	134
再エネ特措法交付金	6,073	36,625
電気事業雑収益	26,089	25,156
貸付設備収益	1,347	485
附帯事業営業収益	51,011	58,883
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,208	1,173
不動産賃貸事業営業収益	3,854	3,335
ガス供給事業営業収益	43,368	52,436
その他附帯事業営業収益	2,580	1,937
営業費用	2,901,275	2,978,144
電気事業営業費用	2,854,210	2,923,041
水力発電費	37,171	35,223
汽力発電費	1,446,173	1,492,789
原子力発電費	177,388	188,841
内燃力発電費	37,889	28,309
新エネルギー等発電費	567	621
地帯間購入電力料	76,375	107,838
他社購入電力料	345,571	362,617
送電費	165,618	157,802
変電費	69,372	65,003
配電費	233,263	208,303
販売費	71,482	64,870
貸付設備費	940	356
一般管理費	101,466	86,325
再エネ特措法納付金	8,918	38,933
電源開発促進税	52,315	52,241
事業税	29,874	33,293
電力費振替勘定(貸方)	△179	△330
附帯事業営業費用	47,065	55,102
エネルギー設備サービス事業営業費用	793	734
不動産賃貸事業営業費用	2,023	1,738
ガス供給事業営業費用	42,307	51,264
その他附帯事業営業費用	1,940	1,365
営業利益又は営業損失(△)	△128,906	148,408

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業外収益	27,232	25,879
財務収益	21,943	15,112
受取配当金	12,968	6,462
受取利息	8,974	8,650
事業外収益	5,289	10,766
雑収益	5,289	10,766
営業外費用	87,627	62,230
財務費用	63,015	57,366
支払利息	60,333	57,348
株式交付費	2,550	0
社債発行費	131	17
事業外費用	24,611	4,864
固定資産売却損	804	562
雑損失	23,807	4,302
四半期経常収益合計	2,799,601	3,152,432
四半期経常費用合計	2,988,902	3,040,374
経常利益又は経常損失(△)	△189,300	112,057
濁水準備金引当又は取崩し	△4,750	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△4,750	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	213	149
原子力発電工事償却準備金引当	213	149
特別利益	112,357	738,284
原子力損害賠償支援機構資金交付金	—	666,255
固定資産売却益	22,225	72,029
有価証券売却益	16,498	—
退職給付制度改定益	73,633	—
特別損失	235,869	252,666
災害特別損失	—	22,085
原子力損害賠償費	235,869	230,580
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△308,275	597,526
法人税、住民税及び事業税	0	4,393
法人税等合計	0	4,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308,275	593,132

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		25年度第2四半期	24年度第2四半期	比 較	
		〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(31,265)	(27,723)	(3,541)	(112.8)
	電 灯 料	11,662	10,489	1,172	111.2
	電 力 料	17,170	15,442	1,728	111.2
	小 計	28,833	25,932	2,900	111.2
	そ の 他 計	2,691 31,524	2,063 27,996	627 3,528	130.4 112.6
経 常 費 用	人 件 費	1,660	1,843	△ 183	90.1
	燃 料 費	13,669	13,465	204	101.5
	修 繕 費	1,216	1,584	△ 367	76.8
	減 価 償 却 費	3,120	2,979	140	104.7
	購 入 電 力 料	4,704	4,219	485	111.5
	支 払 利 息	573	603	△ 29	95.1
	租 税 公 課	1,736	1,644	92	105.6
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	248 3,473 30,403	258 3,289 29,889	△ 9 183 514	96.2 105.6 101.7
経 常 損 益	1,120	△ 1,893	3,013	-	
渴 水 準 備 金	-	△ 47	47	-	
原子力発電工事償却準備金	1	2	△ 0	70.2	
特 別 利 益	7,382	1,123	6,259	657.1	
特 別 損 失	2,526	2,358	167	107.1	
税引前四半期純損益	5,975	△ 3,082	9,058	-	
法 人 税 等	43	0	43	-	
四 半 期 純 損 益	5,931	△ 3,082	9,014	-	

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		25年度 第2四半期	24年度 第2四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	3,823	1,613	237.0
	重 油 (千kl)	2,064	3,710	55.6
	原 油 (千kl)	710	1,532	46.4
	L N G (千t)	11,724	11,446	102.4
	L P G (千t)	334	788	42.4
消費単価	石 炭 (円/t)	11,855	12,546	94.5
	重 油 (円/kl)	76,879	70,808	108.6
	原 油 (円/kl)	75,099	68,170	110.2
	L N G (円/t)	86,701	73,735	117.6
	L P G (円/t)	90,248	75,676	119.3
燃料費	石 炭 (百万円)	45,320	20,232	224.0
	重 油 (百万円)	158,702	262,702	60.4
	原 油 (百万円)	53,354	104,431	51.1
	L N G (百万円)	1,016,514	843,981	120.4
	L P G (百万円)	30,137	59,655	50.5

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	6,662億円
○固定資産売却益	720億円
合 計	7,382億円

特別損失の内訳 (単独)

内 訳	金額
○災害特別損失	220億円
○原子力損害賠償費	2,305億円
合 計	2,526億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成25年5月31日 申請時点の累計額	平成24年12月27日 申請時点の累計額	平成26年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償支援 機構資金交付金	(A) 3兆7,893億円	(B) 3兆1,230億円	(A)-(B) 6,662億円

	平成26年3月期 第2四半期末の累計額	平成25年3月期末 の累計額	平成26年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 3兆9,174億円	(D) 3兆6,869億円	(C)-(D) 2,305億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金 (未申請額)	(C) - (A) 1,281億円
-------------------------	----------------------

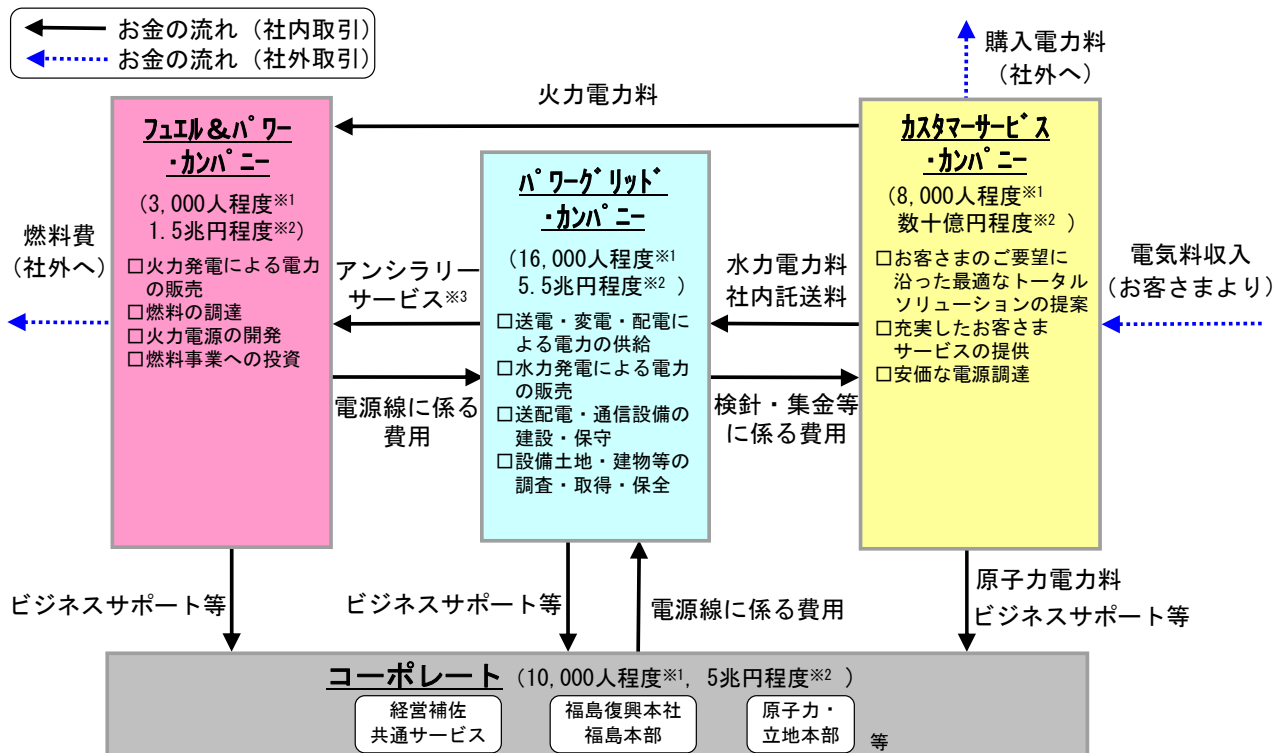
カンパニー等の収支(単独)

(億円)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	四半期(個別)※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	141	427	30,112	584	31,265
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	15,561	7,533	1,039	2,778	—
計	15,703	7,960	31,151	3,362	31,265
営業利益又は損失(△)	186	1,013	671	△ 386	1,484

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引



※1:平成25年3月末従業員数

※2:平成25年3月末資産規模(固定資産勘定)

※3:お客さまにお届けする電気の品質(周波数や電圧)を一定に保つこと